

消防予第 208 号
令和 8 年 5 月 22 日

各都道府県消防防災主管部長
各消防本部消防長
非常備町村消防防災主管部局長 } 殿

消防庁予防課長
(公印省略)

火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入状況等調査の結果
について

平素から消防行政に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

「火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入状況等調査について」
(令和 8 年 4 月 21 日付け消防予第 174 号) により実施した調査結果を別添のと
おりとりまとめましたのでお知らせします。

下記の内容を踏まえ、電子申請等を導入していない消防本部におかれまして
は、早期に導入できるよう取組を進めていただきますようお願いします。

記

1 電子申請等の導入状況について

火災予防分野の各種手続において、電子申請等を導入している消防本部は、
令和 8 年 4 月 1 日時点で 635 本部 (88.3%) であり、令和 7 年 4 月 1 日時点の
567 本部 (78.8%) から 68 本部 (9.5 ポイント) 増加しています。

なお、令和 8 年度末時点では、654 本部 (90.9%) が導入となる見込みです。

2 建築確認電子申請受付システムの利用状況について

令和 8 年 4 月 1 日時点で 235 本部 (32.7%) が利用しており、令和 7 年 4 月
1 日時点の 130 本部 (18.1%) から 105 本部 (14.6 ポイント) 増加していま
す。

なお、令和 8 年度末時点では、300 本部 (41.7%) が利用となる見込みであ
り、267 本部 (37.1%) で利用の検討が進められています。

3 電子申請等の積極的な導入について

e-Gov 電子申請及び建築確認電子申請受付システムは、システム利用料は特段必要としないほか、インターネット回線での利用が可能です。行政手続のオンライン化が完了していない消防本部におかれましては、電子申請等の導入に向けた取組を早期に進めていただくとともに、両システムの積極的な活用について御検討をお願いします。

4 オンライン利用率の向上について

火災予防手続に係る電子申請については、現在、多くの消防本部において導入が進められているところですが、電子申請等の利用は必ずしも十分に広がっていない状況にあります。

今般実施した調査によれば、多くの消防本部において、オンライン利用率の向上に向けた課題として、利用者における認知が十分でないことが考えられるとしています。このような状況を踏まえると、電子申請の利便性や活用方法について、利用者の理解を一層深めていくことが重要であることから、各消防本部においては、機会を捉えた周知・広報の充実について、より一層の御協力をお願いします。

(問合せ先)

総務省消防庁予防課

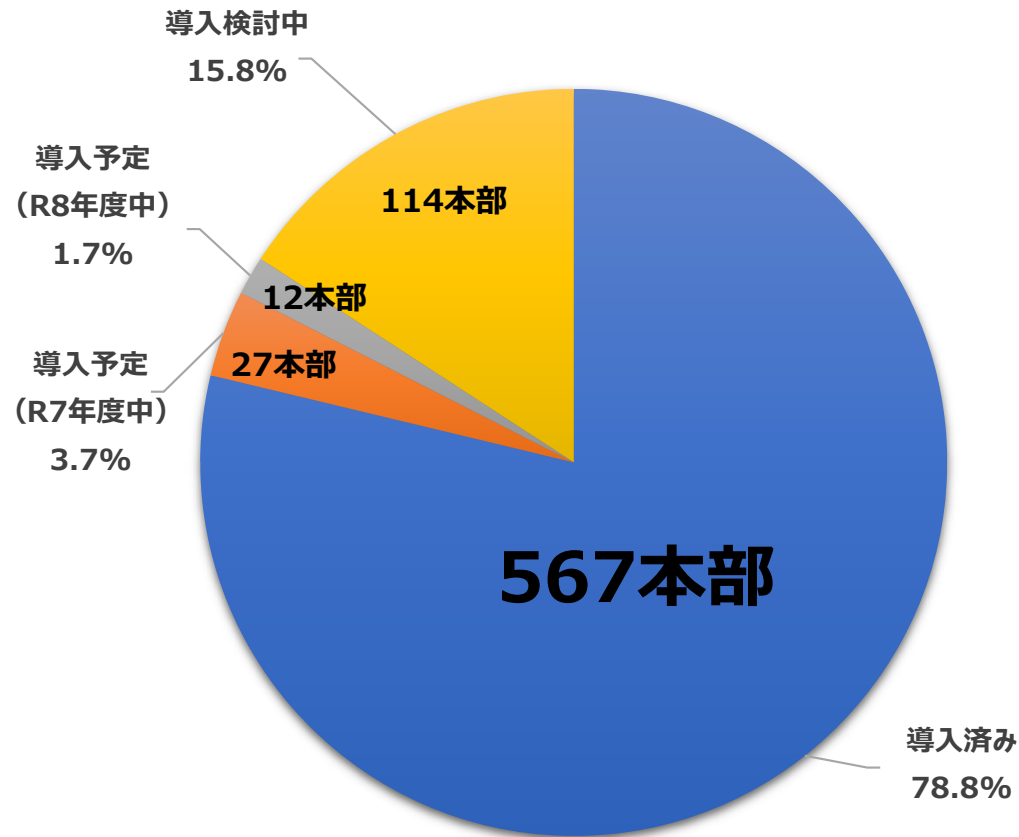
担当：服部、城取

TEL：03-5253-7523

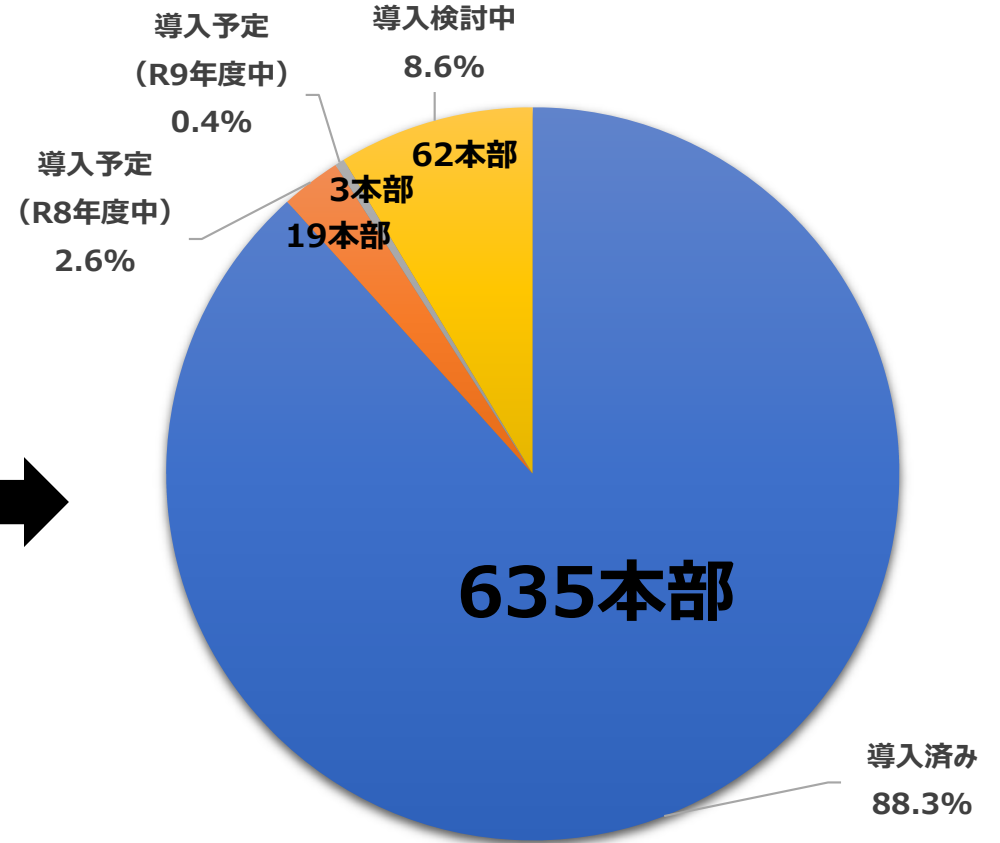
MAIL：yobo@soumu.go.jp

1. 電子申請等の導入状況について

令和7年4月1日時点



令和8年4月1日時点



【電子申請等の受付方法】

e-Gov電子申請を利用	288本部
e-Gov電子申請以外を利用 (県や市町村等が独自で用意する電子申請システム)	216本部
電子メールを利用	153本部

※「導入済み」又は「導入予定」と回答した657本部が対象

- 「電子申請等」は、電子申請システムを利用する場合だけでなく、電子メールでの受付を含む。
- 令和8年4月1日時点の調査は、全国719の消防本部を対象に実施
- 小数点第2以下四捨五入により、合計値が100とならない場合がある。

火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入状況等調査の結果について

2. 都道府県ごとの電子申請等の導入状況について（令和8年4月1日時点）

都道府県	本部数	導入済(a)	令和8年度中に導入予定(b)	令和9年度中に導入予定(c)	令和8年度未見込み(a) + (b)
全国	719	635 (88.3%)	19 (2.6%)	3 (0.4%)	654 (91.0%)
北海道	58	50 (86.2%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	51 (87.9%)
青森県	11	9 (81.8%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	10 (90.9%)
岩手県	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
宮城県	11	9 (81.8%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	10 (90.9%)
秋田県	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
山形県	12	11 (91.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
福島県	12	8 (66.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	9 (75.0%)
茨城県	24	21 (87.5%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	21 (87.5%)
栃木県	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
群馬県	11	10 (90.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (90.9%)
埼玉県	26	20 (76.9%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	21 (80.8%)
千葉県	31	26 (83.9%)	3 (9.7%)	0 (0.0%)	29 (93.5%)
東京都	5	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
神奈川県	23	21 (91.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (91.3%)
新潟県	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (94.7%)
富山県	7	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
石川県	11	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)
福井県	9	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
山梨県	10	7 (70.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (70.0%)
長野県	13	11 (84.6%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	12 (92.3%)
岐阜県	20	18 (90.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (90.0%)
静岡県	16	16 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)
愛知県	34	31 (91.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (91.2%)

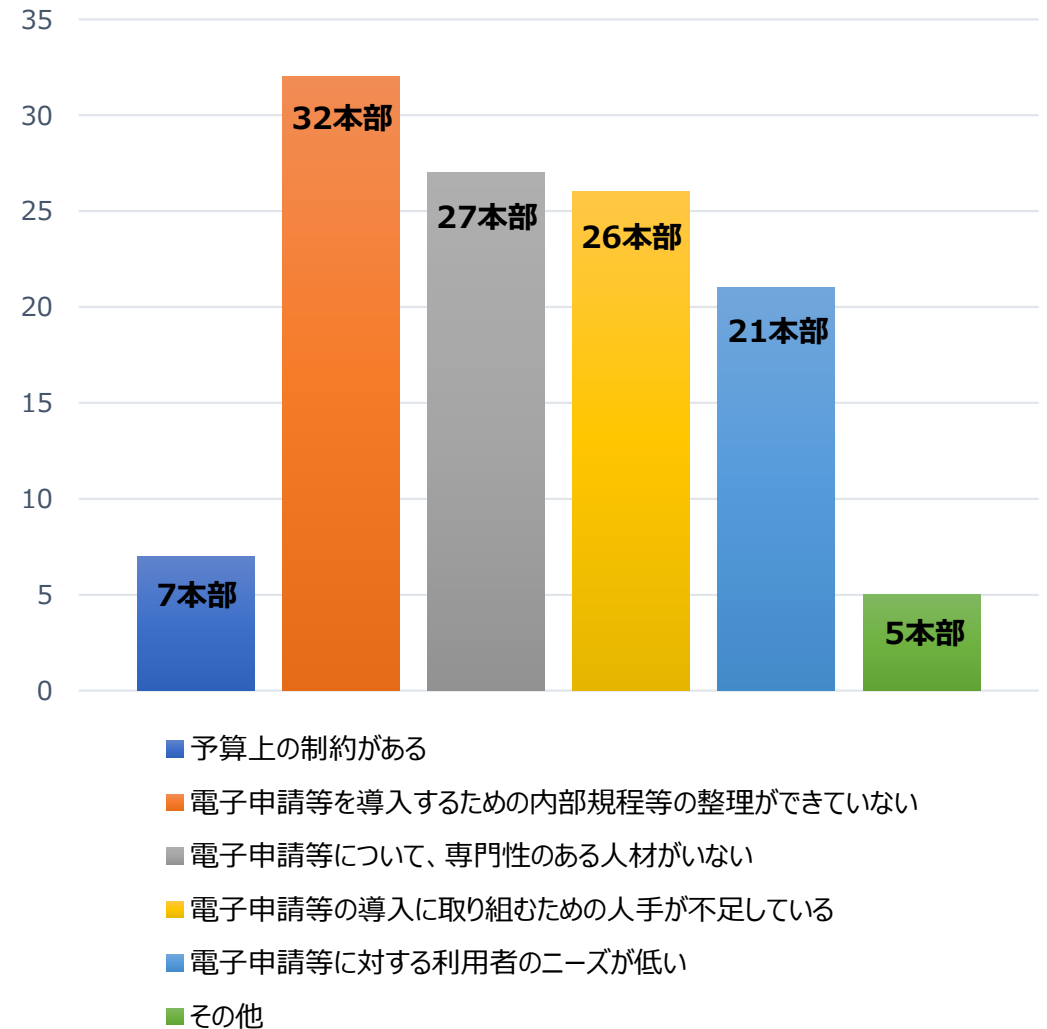
都道府県	本部数	導入済(a)	令和8年度中に導入予定(b)	令和9年度中に導入予定(c)	令和8年度未見込み(a) + (b)
三重県	15	14 (93.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (93.3%)
滋賀県	7	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
京都府	15	12 (80.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	13 (86.7%)
大阪府	24	23 (95.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (95.8%)
兵庫県	24	24 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)
奈良県	3	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
和歌山県	17	15 (88.2%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	16 (94.1%)
鳥取県	3	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
島根県	9	8 (88.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (88.9%)
岡山県	14	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)
広島県	13	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)
山口県	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
徳島県	13	8 (61.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (61.5%)
香川県	9	8 (88.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (88.9%)
愛媛県	14	13 (92.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (92.9%)
高知県	15	7 (46.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	8 (53.3%)
福岡県	24	19 (79.2%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	20 (83.3%)
佐賀県	5	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
長崎県	10	9 (90.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (90.0%)
熊本県	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
大分県	14	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)
宮崎県	10	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
鹿児島県	20	12 (60.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	16 (80.0%)
沖縄県	18	16 (88.9%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	17 (94.4%)

火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入状況等調査の結果について

3. 「導入検討中」と回答している消防本部について（令和8年4月1日時点）

都道府県	本部数	導入検討中	都道府県	本部数	導入検討中
全国	719	62 (8.6%)	三重県	15	1 (6.7%)
北海道	58	7 (12.1%)	滋賀県	7	0 (0.0%)
青森県	11	1 (9.1%)	京都府	15	2 (13.3%)
岩手県	12	0 (0.0%)	大阪府	24	1 (4.2%)
宮城県	11	1 (9.1%)	兵庫県	24	0 (0.0%)
秋田県	12	0 (0.0%)	奈良県	3	0 (0.0%)
山形県	12	0 (0.0%)	和歌山県	17	1 (5.9%)
福島県	12	3 (25.0%)	鳥取県	3	0 (0.0%)
茨城県	24	2 (8.3%)	島根県	9	1 (11.1%)
栃木県	12	0 (0.0%)	岡山県	14	0 (0.0%)
群馬県	11	1 (9.1%)	広島県	13	0 (0.0%)
埼玉県	26	4 (15.4%)	山口県	12	0 (0.0%)
千葉県	31	2 (6.5%)	徳島県	13	5 (38.5%)
東京都	5	0 (0.0%)	香川県	9	1 (11.1%)
神奈川県	23	2 (8.7%)	愛媛県	14	1 (7.1%)
新潟県	19	1 (5.3%)	高知県	15	7 (46.7%)
富山県	7	0 (0.0%)	福岡県	24	4 (16.7%)
石川県	11	0 (0.0%)	佐賀県	5	0 (0.0%)
福井県	9	0 (0.0%)	長崎県	10	1 (10.0%)
山梨県	10	3 (30.0%)	熊本県	12	0 (0.0%)
長野県	13	1 (7.7%)	大分県	14	0 (0.0%)
岐阜県	20	2 (10.0%)	宮崎県	10	0 (0.0%)
静岡県	16	0 (0.0%)	鹿児島県	20	3 (15.0%)
愛知県	34	3 (8.8%)	沖縄県	18	1 (5.6%)

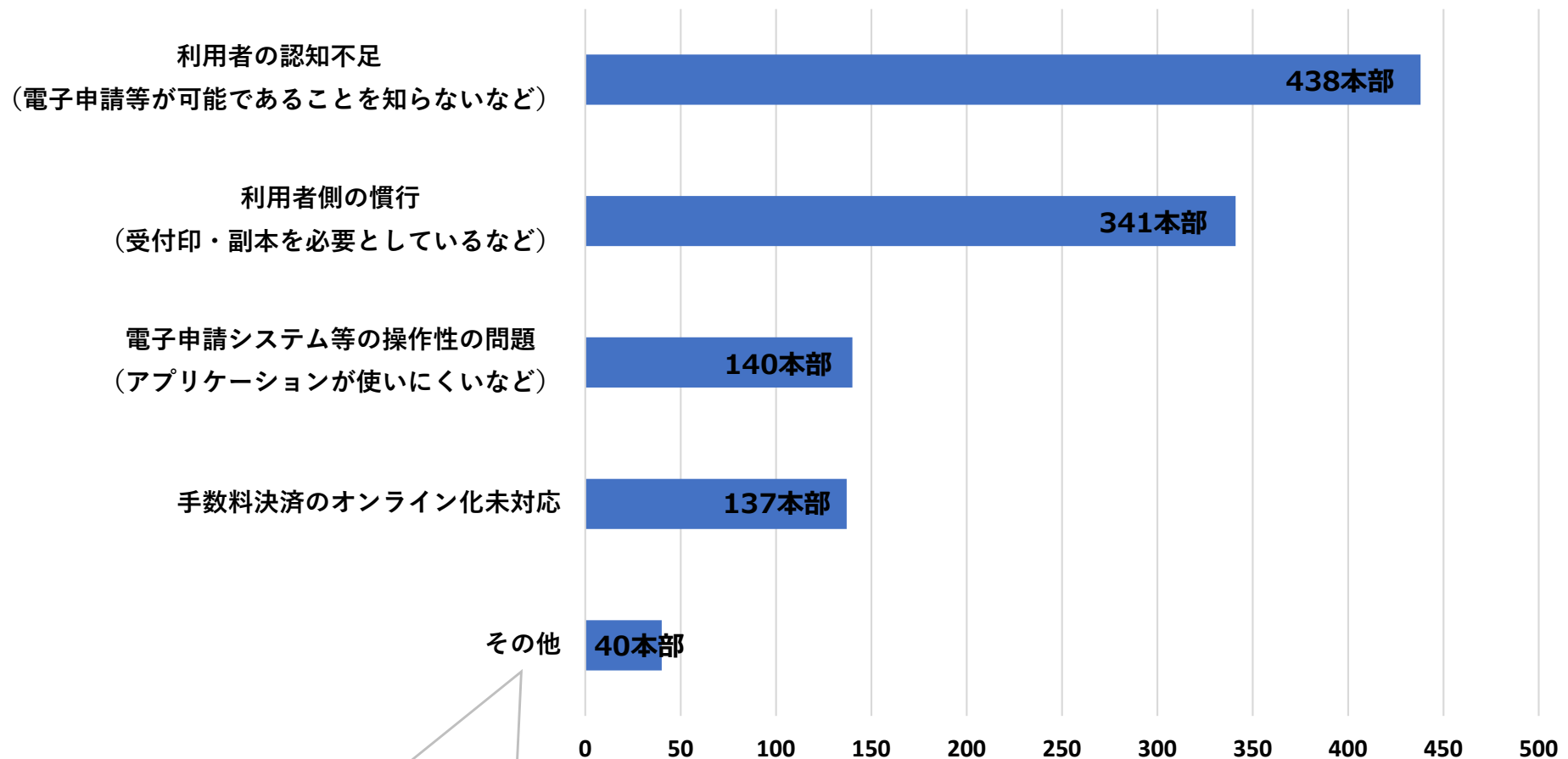
電子申請等の導入に当たっての課題



※「導入検討中」と回答した62本部が対象（複数回答可）

火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入状況等調査の結果について

4. オンライン利用率の向上における課題について（令和8年4月1日時点）



※ 「導入済み」又は「導入予定」と回答した657本部を対象に、最大2項目を選択する方法で実施

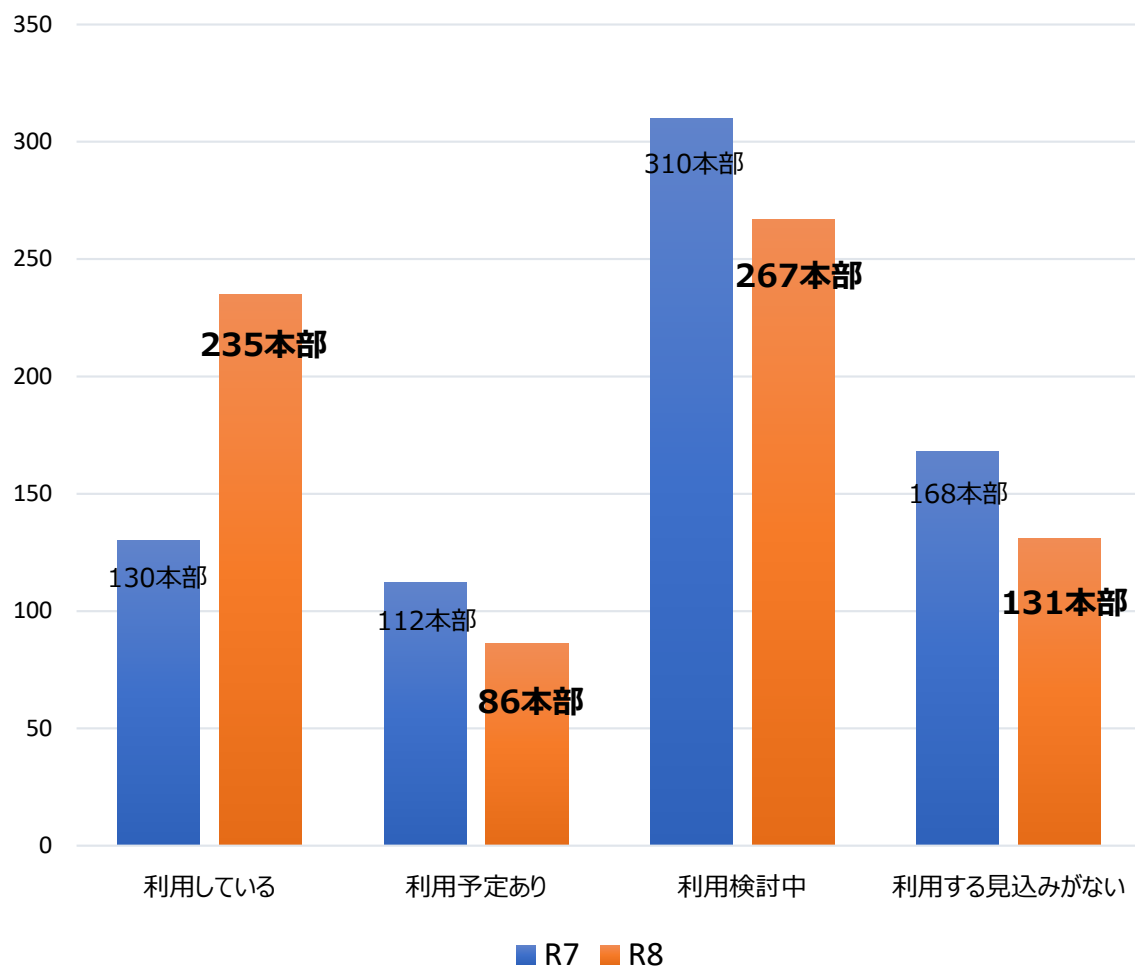
【その他の主な意見】

- ・ 届出等の添付書類が多く、ファイルの容量制限があること。
- ・ 届出等の提出作業に時間を要すること。

火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入状況等調査の結果について

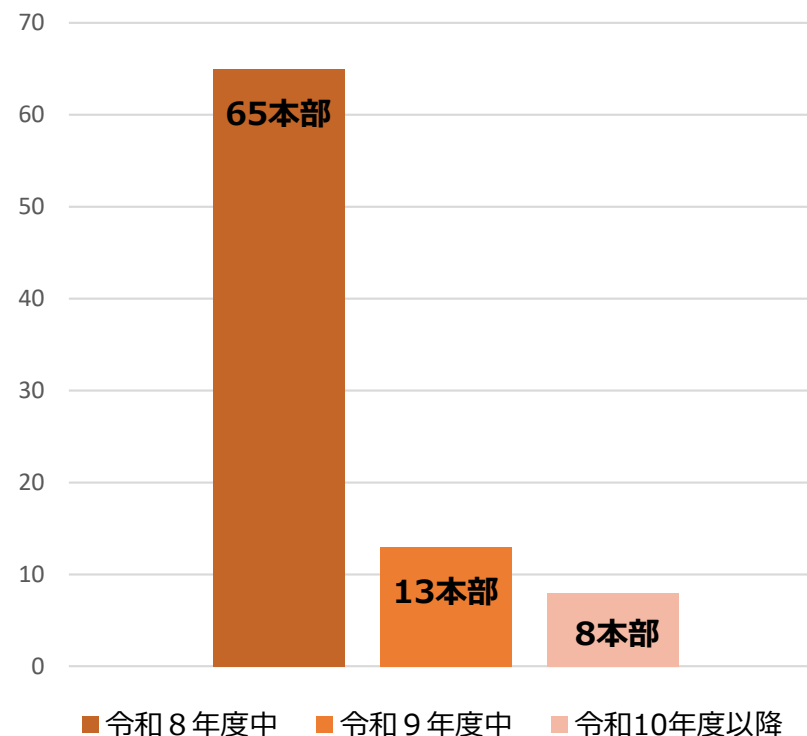
5. 建築確認電子申請受付システムの利用状況について（令和8年4月1日時点）

(1). 全国719消防本部の利用状況



(2). 「利用予定あり」と回答した消防本部の導入予定時期

※86本部が対象



火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入状況等調査の結果について

6. 都道府県ごとの建築確認電子申請受付システムの利用状況について（令和8年4月1日時点）

都道府県	本部数	利用している	利用予定あり	利用検討中	利用見込みなし
全国	719	235 (32.7%)	86 (12.0%)	267 (37.1%)	131 (18.2%)
北海道	58	33 (56.9%)	4 (6.9%)	13 (22.4%)	8 (13.8%)
青森県	11	1 (9.1%)	0 (0.0%)	6 (54.5%)	4 (36.4%)
岩手県	12	3 (25.0%)	1 (8.3%)	6 (50.0%)	2 (16.7%)
宮城県	11	8 (72.7%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)
秋田県	12	1 (8.3%)	1 (8.3%)	6 (50.0%)	4 (33.3%)
山形県	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
福島県	12	2 (16.7%)	0 (0.0%)	7 (58.3%)	3 (25.0%)
茨城県	24	1 (4.2%)	7 (29.2%)	9 (37.5%)	7 (29.2%)
栃木県	12	6 (50.0%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)
群馬県	11	3 (27.3%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	4 (36.4%)
埼玉県	26	9 (34.6%)	0 (0.0%)	16 (61.5%)	1 (3.8%)
千葉県	31	8 (25.8%)	3 (9.7%)	17 (54.8%)	3 (9.7%)
東京都	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
神奈川県	23	1 (4.3%)	4 (17.4%)	12 (52.2%)	6 (26.1%)
新潟県	19	4 (21.1%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	10 (52.6%)
富山県	7	6 (85.7%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
石川県	11	1 (9.1%)	1 (9.1%)	5 (45.5%)	4 (36.4%)
福井県	9	2 (22.2%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)
山梨県	10	1 (10.0%)	3 (30.0%)	6 (60.0%)	0 (0.0%)
長野県	13	0 (0.0%)	2 (15.4%)	8 (61.5%)	3 (23.1%)
岐阜県	20	4 (20.0%)	2 (10.0%)	11 (55.0%)	3 (15.0%)
静岡県	16	5 (31.3%)	2 (12.5%)	9 (56.3%)	0 (0.0%)
愛知県	34	19 (55.9%)	1 (2.9%)	9 (26.5%)	5 (14.7%)

都道府県	本部数	利用している	利用予定あり	利用検討中	利用見込みなし
三重県	15	3 (20.0%)	6 (40.0%)	3 (20.0%)	3 (20.0%)
滋賀県	7	3 (42.9%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)
京都府	15	0 (0.0%)	1 (6.7%)	7 (46.7%)	7 (46.7%)
大阪府	24	10 (41.7%)	9 (37.5%)	4 (16.7%)	1 (4.2%)
兵庫県	24	9 (37.5%)	0 (0.0%)	11 (45.8%)	4 (16.7%)
奈良県	3	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)
和歌山県	17	3 (17.6%)	1 (5.9%)	7 (41.2%)	6 (35.3%)
鳥取県	3	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
島根県	9	8 (88.9%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
岡山県	14	10 (71.4%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)
広島県	13	6 (46.2%)	2 (15.4%)	3 (23.1%)	2 (15.4%)
山口県	12	5 (41.7%)	3 (25.0%)	3 (25.0%)	1 (8.3%)
徳島県	13	2 (15.4%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	5 (38.5%)
香川県	9	4 (44.4%)	0 (0.0%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)
愛媛県	14	7 (50.0%)	3 (21.4%)	3 (21.4%)	1 (7.1%)
高知県	15	4 (26.7%)	1 (6.7%)	7 (46.7%)	3 (20.0%)
福岡県	24	9 (37.5%)	3 (12.5%)	10 (41.7%)	2 (8.3%)
佐賀県	5	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)
長崎県	10	2 (20.0%)	2 (20.0%)	6 (60.0%)	0 (0.0%)
熊本県	12	3 (25.0%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	5 (41.7%)
大分県	14	3 (21.4%)	6 (42.9%)	4 (28.6%)	1 (7.1%)
宮崎県	10	1 (10.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	5 (50.0%)
鹿児島県	20	4 (20.0%)	2 (10.0%)	13 (65.0%)	1 (5.0%)
沖縄県	18	3 (16.7%)	2 (11.1%)	8 (44.4%)	5 (27.8%)